

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社三ツ星
【英訳名】	MITSUBOSHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 聡一郎
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区上本町五丁目3番16号
【電話番号】	06(6762)6939
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 塚本 一男
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区上本町五丁目3番16号
【電話番号】	06(6762)6939
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 塚本 一男
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間	第64期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	8,167,010	5,143,854	2,355,021	1,839,864	9,835,458
経常損失()(千円)	350,997	263,768	223,594	79,361	536,685
四半期(当期)純損失()(千円)	531,239	349,602	363,058	78,546	1,643,563
純資産額(千円)	-	-	5,231,327	3,786,752	4,100,402
総資産額(千円)	-	-	9,895,454	7,716,450	7,887,562
1株当たり純資産額(円)	-	-	907.46	657.07	711.38
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	92.15	60.66	62.98	13.63	285.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	52.9	49.1	52.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	45,800	311,898	-	-	404,849
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	185,206	105,554	-	-	226,665
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	43,517	91,170	-	-	113,648
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	303,637	667,270	552,265
従業員数(人)	-	-	332	299	323

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) MITSUBOSHI REALTY CORPORATION	フィリピン共 和国カビテ州	1,000	その他事業	100	役員兼任1名 資金援助有り。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	299 (73)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除く。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託社員を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	232 (55)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託社員を含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
電線事業(千円)	1,062,945	86.7
ポリマテック事業(千円)	325,560	72.2
電熱線事業(千円)	98,017	58.2
合計(千円)	1,486,523	80.6

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品・商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の製品・商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
電線事業(千円)	6,163	42.8
ポリマテック事業(千円)	99,735	92.3
電熱線事業(千円)	-	-
合計(千円)	105,899	86.4

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

- 1) 電線事業は原則として見込み生産を行っているため、該当事項はありません。
- 2) ポリマテック事業及び電熱線事業は受注生産を行っておりますが、受注から生産、出荷に至る期間はきわめて短期であり、受注残高も少額のため、受注実績の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当社グループの商品、製品の販売は、主に問屋、電材店、商社を通じて行うほか、ユーザーに直接販売しております。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
電線事業(千円)	1,129,525	73.0
ポリマテック事業(千円)	591,299	92.0
電熱線事業(千円)	119,039	72.6
合計(千円)	1,839,864	78.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
泉州電業株式会社	337,776	14.3	263,487	14.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、生産や輸出が持ち直しつつあり、景気は既に回復局面に入っていると言われるものの、自立性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況で推移しました。輸出は中国・アジア向を中心に回復しつつあり、生産は持ち直していますが、企業収益は減少が続いています。設備投資は設備過剰感の高まりなどを背景に減少し、住宅投資も低迷が続いています。

当社グループに関係の深い建設・住宅業界の冷え込みが続く中、当社グループは顧客対応の充実を図り、販売量の確保を図るとともに適正な販売価格の維持に努めましたが、受注量の減少などから、売上高は1,839百万円（前年同期比21.9%減）となりました。

利益面につきましては、生産性の改善や原材料のコストダウンなど原価低減に取り組むと共に全社を挙げて費用の削減に努めましたが、生産量の減少が大きく収益を圧迫し営業損失は73百万円（前年同期営業損失 207百万円）となりました。また、MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION（フィリピン子会社以下「M.P.C.」と略す）において為替差損15百万円を計上致しましたが、販売量・生産量の減少に対応させて一時帰休を全部門で実施したことなどにより、経常損失は79百万円（前年同期経常損失223百万円）となり、四半期純損失は78百万円（前年同期四半期純損失363百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[電線事業]

当事業の需要動向に影響の大きい設備投資と建築着工の需要の低迷が続いており、特に建設・電販向けのキャブタイヤケーブルの需要は低調に推移いたしました。個別案件の獲得や顧客対応の充実には努めましたが、販売量は需要低迷の影響を強く受け前年を大きく下回ったことなどから、売上高は1,129百万円（前年同期比27.0%減）となりました。

利益面につきましては、適正な販売価格の維持と生産性の改善並びに、コストダウンにも注力いたしました。主要原材料である銅の価格は年度の始めから上昇を続け、需要量が低迷している状況では販売価格への転嫁が進みにくく利益を圧迫したことなどから、営業損失は60百万円（前年同期営業損失115百万円）となりました。

[ポリマテック事業]

当事業に関係の深い住宅建設は、雇用・所得環境の悪化などから、引き続き前年実績を下回る低水準で推移しました。建材・住設分野の拡販や他の分野を含めた新規開拓に注力いたしました。受注量全体の落ち込みをカバーすることができず売上高は591百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

利益面につきましては、効率性を追求した生産体制へ移行させたことによる固定費の削減と原材料費の低減などに取り組んだ結果、営業利益は10百万円（前年同期営業損失32百万円）となりました。

[電熱線事業]

電熱線・帯及びステンレス鋼線・帯の需要は、世界的不況や円高などにより昨年秋以降急減し低迷が続いています。このような環境のもと、取扱鋼種の拡大や新規顧客の獲得に注力いたしました。需要回復の足どりは重く受注は減少し、売上高は119百万円（前年同期比27.4%減）となりました。

利益面につきましては、一時帰休の実施を含めたコスト削減を進めましたが、売上の減少をカバーするには至らず営業損失は8百万円（前年同期営業損失42百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、短期借入金の純増加額、仕入債務の増加と社債償還による支出、売上債権の増加、たな卸資産の増加を統合し667百万円（前四半期末残高303百万円）となり、前連結会計年度末と比較して115百万円の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、104百万円の使用（前年同四半期は307百万円の使用）となりました。これは主に、仕入債務の増加242百万円（前年同四半期は530百万円の減少）、未払金の増加44百万円（前年同四半期は10百万円の増加）等に対して、売上債権の増加223百万円（前年同四半期は190百万円の減少）、たな卸資産の増加170百万円（前年同四半期は228百万円の減少）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、43百万円の使用（前年同四半期は13百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出41百万円（前年同四半期は19百万円の支出）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、125百万円の獲得（前年同四半期は122百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額385百万円（前年同四半期は80百万円の純増加）や長期借入による収入100百万円（前年同四半期は150百万円の収入）に対して、社債償還による支出300百万円、長期借入金の返済による支出58百万円（前年同四半期は107百万円の支出）によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、15百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。なお、当第3四半期会計期間において、第2四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について重要な変更があったものは、次のとおりであります。

新設

フィリピン共和国のMITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATIONの電線製造設備は、計画を一部変更したことにより、投資予定金額が当初の79百万円から91百万円に変更となっております。

フィリピン共和国のMITSUBOSHI REALTY CORPORATIONの賃貸借設備は、計画を一部変更したことにより、投資予定金額が当初の57百万円から124百万円に変更となり、完成予定年月日も平成21年11月から平成22年3月に延期しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,333,276	6,333,276	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	6,333,276	6,333,276	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	6,333,276	-	1,136,518	-	1,133,596

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 569,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,701,000	5,701	-
単元未満株式	普通株式 63,276	-	-
発行済株式総数	6,333,276	-	-
総株主の議決権	-	5,701	-

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三ツ星	大阪市天王寺区上本町五丁目3番16号	569,000	-	569,000	8.98
計	-	569,000	-	569,000	8.98

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	145	145	140	145	145	133	116	132	134
最低(円)	123	119	128	135	124	111	108	108	117

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	総務部長	前田 明作	平成21年11月10日(死亡)

(3) 役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	管理統括部長	取締役	経理部長	塚本 一男	平成21年12月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	667,270	552,265
受取手形及び売掛金	3 2,516,358	2,732,293
商品及び製品	733,211	647,403
仕掛品	172,126	130,750
原材料及び貯蔵品	250,890	263,213
その他	46,745	54,879
貸倒引当金	2,900	3,437
流動資産合計	4,383,702	4,377,369
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,899,369	1,899,369
その他(純額)	1 1,040,869	1 1,213,363
有形固定資産合計	2,940,238	3,112,732
無形固定資産	15,184	17,225
投資その他の資産		
投資有価証券	316,723	270,717
その他	90,590	139,282
貸倒引当金	29,987	29,764
投資その他の資産合計	377,326	380,234
固定資産合計	3,332,748	3,510,193
資産合計	7,716,450	7,887,562
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,048,468	859,984
短期借入金	1,185,000	830,000
未払法人税等	19,452	9,707
未払費用	35,414	26,940
賞与引当金	40,136	53,760
その他	434,152	751,792
流動負債合計	2,762,624	2,532,184
固定負債		
長期借入金	708,275	806,260
退職給付引当金	174,492	139,514
役員退職慰労引当金	267,518	301,892
その他	16,787	7,308
固定負債合計	1,167,073	1,254,975
負債合計	3,929,697	3,787,159

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,518	1,136,518
資本剰余金	1,133,596	1,133,596
利益剰余金	1,628,057	1,977,659
自己株式	141,463	141,353
株主資本合計	3,756,708	4,106,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,747	20,584
為替換算調整勘定	15,297	14,566
評価・換算差額等合計	30,044	6,018
純資産合計	3,786,752	4,100,402
負債純資産合計	7,716,450	7,887,562

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	8,167,010	5,143,854
売上原価	7,063,690	4,163,842
売上総利益	1,103,319	980,012
販売費及び一般管理費	1,413,360	1,285,020
営業損失()	310,040	305,008
営業外収益		
受取利息	359	352
受取配当金	9,941	7,088
受取家賃	10,688	10,319
仕入割引	9,919	6,607
助成金収入	-	39,059
その他	7,648	8,981
営業外収益合計	38,557	72,408
営業外費用		
支払利息	22,512	19,859
売上割引	9,526	5,800
貸倒引当金繰入額	-	550
為替差損	46,398	4,020
その他	1,076	936
営業外費用合計	79,513	31,168
経常損失()	350,997	263,768
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,685	714
投資有価証券売却益	17,344	1,989
保険差益	-	9,582
その他	368	-
特別利益合計	21,399	12,285
特別損失		
固定資産除却損	5,453	4,489
投資有価証券評価損	13,348	-
減損損失	-	76,869
特別損失合計	18,801	81,359
税金等調整前四半期純損失()	348,399	332,841
法人税、住民税及び事業税	8,842	17,645
法人税等還付税額	-	18,766
法人税等調整額	173,997	17,881
法人税等合計	182,839	16,760
四半期純損失()	531,239	349,602

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2,355,021	1,839,864
売上原価	2,097,430	1,478,722
売上総利益	257,590	361,142
販売費及び一般管理費	465,370	434,832
営業損失()	207,779	73,689
営業外収益		
受取利息	113	102
受取配当金	3,299	2,018
受取家賃	3,366	3,274
仕入割引	3,259	2,477
助成金収入	-	7,856
その他	2,374	3,038
営業外収益合計	12,414	18,767
営業外費用		
支払利息	7,851	6,715
売上割引	2,810	2,249
為替差損	17,208	15,251
その他	357	222
営業外費用合計	28,228	24,439
経常損失()	223,594	79,361
特別利益		
投資有価証券売却益	7,491	-
その他	746	-
特別利益合計	8,237	-
特別損失		
固定資産除却損	1,025	2,392
投資有価証券評価損	888	-
減損損失	-	6,107
特別損失合計	1,913	3,714
税金等調整前四半期純損失()	217,270	75,646
法人税、住民税及び事業税	5,693	1,753
法人税等調整額	151,482	1,146
法人税等合計	145,788	2,899
四半期純損失()	363,058	78,546

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	348,399	332,841
減価償却費	207,673	178,215
のれん償却額	31,269	-
減損損失	-	76,869
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,979	314
賞与引当金の増減額(は減少)	116,798	13,623
受取利息及び受取配当金	10,300	7,440
支払利息	22,512	19,859
売上債権の増減額(は増加)	304,022	215,970
たな卸資産の増減額(は増加)	233,242	115,234
仕入債務の増減額(は減少)	356,486	189,560
その他	48,401	90,868
小計	11,157	301,890
利息及び配当金の受取額	10,279	7,438
利息の支払額	23,127	21,508
法人税等の還付額	18,300	42,958
法人税等の支払額	62,410	18,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,800	311,898
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	177,683	106,965
投資有価証券の取得による支出	33,887	5,092
投資有価証券の売却による収入	26,835	6,503
その他	471	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	185,206	105,554
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	130,000	355,000
長期借入れによる収入	300,000	100,000
長期借入金の返済による支出	339,916	240,725
社債の償還による支出	-	300,000
配当金の支払額	46,466	239
その他	99	5,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,517	91,170
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,693	168
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	194,182	115,004
現金及び現金同等物の期首残高	497,820	552,265
現金及び現金同等物の四半期末残高	303,637	667,270

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 の変更	(1) 連結の範囲の変更 第3四半期連結会計期間より、MITSUBOSHI REALTY CORPORATIONを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 3社

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年12月31日)

(退職給付引当金)

当社は従来、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成21年6月1日付で退職金規程の改正を行い、適格退職年金制度については同日付で確定企業年金法に基づく確定給付年金制度に移行いたしました。また、同日付で将来勤務に係る費用の一部について、確定拠出年金制度へ移行しました。

なお、これに伴う影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,142,262千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,997,308千円であります。
2 受取手形裏書譲渡高 18,531千円	2 受取手形裏書譲渡高 22,430千円
3 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団活動の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られるものは、次のとおりであります。	
受取手形 103,181千円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 401,043千円	給与手当 405,935千円
荷造運搬費 294,441千円	荷造運搬費 243,023千円
退職給付費用 43,252千円	退職給付費用 55,841千円
のれん償却額 31,269千円	賞与引当金繰入額 21,092千円
賞与引当金繰入額 30,227千円	役員退職慰労引当金繰入額 12,760千円
役員退職慰労引当金繰入額 13,238千円	貸倒引当金繰入額 144千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 135,292千円	給与手当 137,318千円
荷造運搬費 103,731千円	荷造運搬費 85,586千円
賞与引当金繰入額 30,227千円	賞与引当金繰入額 21,092千円
退職給付費用 14,253千円	退職給付費用 18,495千円
のれん償却額 10,423千円	役員退職慰労引当金繰入額 4,173千円
役員退職慰労引当金繰入額 4,412千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 303,637	現金及び預金勘定 667,270
預入期間が3ヶ月を越える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 -
現金及び現金同等物 303,637	現金及び現金同等物 667,270

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,333,276株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 570,184株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	電線事業 (千円)	ポリマテック事業 (千円)	電熱線事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,548,137	643,028	163,855	2,355,021	-	2,355,021
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	342	-	342	342	-
計	1,548,137	643,371	163,855	2,355,364	342	2,355,021
営業利益(又は営業損失)	115,480	32,917	42,271	190,669	17,110	207,779

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	電線事業 (千円)	ポリマテック事業 (千円)	電熱線事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,129,525	591,299	119,039	1,839,864	-	1,839,864
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,429	-	1,429	1,429	-
計	1,129,525	592,729	119,039	1,841,294	1,429	1,839,864
営業利益(又は営業損失)	60,734	10,298	8,810	59,245	14,443	73,689

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	電線事業 (千円)	ポリマテック事業 (千円)	電熱線事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,658,786	1,866,988	641,234	8,167,010	-	8,167,010
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,987	-	2,987	2,987	-
計	5,658,786	1,869,976	641,234	8,169,998	2,987	8,167,010
営業利益(又は営業損失)	39,593	168,502	51,960	260,056	49,984	310,040

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	電線事業 (千円)	ポリマテック事業 (千円)	電熱線事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,100,798	1,690,357	352,697	5,143,854	-	5,143,854
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,665	-	2,665	2,665	-
計	3,100,798	1,693,023	352,697	5,146,519	2,665	5,143,854
営業利益(又は営業損失)	200,410	40,851	20,960	262,222	42,786	305,008

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電線事業	天然ゴムキャブタイヤケーブル、合成ゴムキャブタイヤケーブル、架橋ポリエチレンケーブル、溶接用ケーブル、制御用ケーブル、プラスチックキャブタイヤケーブル、プラスチックコード、その他
ポリマテック事業	硬質押出成形品、軟質押出成形品、高機能特殊チューブ、その他
電熱線事業	電熱線・帯、ステンレス鋼線・帯、その他

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失が、電線事業で52,325千円、ポリマテック事業で4,772千円、電熱線事業で38,574千円増加しております。

4. 追加情報

前3四半期連結累計期間

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、有形固定資産に計上しています一部の機械装置につきまして、従来、耐用年数を10年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より7年に変更しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失が、電線事業で22,572千円、電熱線事業で3,283千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	657.07円	1株当たり純資産額	711.38円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	92.15円	1株当たり四半期純損失金額	60.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失(千円)	531,239	349,602
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	531,239	349,602
期中平均株式数(千株)	5,764	5,763

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	62.98円	1株当たり四半期純損失金額	13.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失(千円)	363,058	78,546
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	363,058	78,546
期中平均株式数(千株)	5,764	5,763

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

株式会社三ツ星
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ星の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三ツ星及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

株式会社三ツ星
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ星の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三ツ星及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。